

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO[®]

第136回

定時株主総会招集ご通知

[開催日時]

2014年
6月
27日
金曜日

午前10時00分
(開場:午前8時30分)

[開催場所]

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
帝国ホテル東京 本館2階 孔雀の間
※末尾の株主総会会場のご案内をご参照下さい。

[決議事項]

議案 剰余金の処分の件

目次

第136回定時株主総会招集ご通知	2
インターネットによる議決権行使のご案内	3

株主総会参考書類

議案 剰余金の処分の件	4
-------------	---

添付書類

事業報告

I. 味の素グループの現況に関する事項	
1. 事業の経過およびその成果	5
2. 設備投資の状況	12
3. 資金調達の状況	12
4. 事業の譲渡・譲受け、合併、吸収・新設 分割、株式の取得・処分等の状況	13
5. 財産および損益の状況	13
6. 対処すべき課題	14
7. 重要な子会社等の状況	17
8. 主要な営業所および工場	19
9. 従業員の状況	21
10. 主要な借入先	21

II. 会社の株式に関する事項	22
III. 会社の新株予約権等に関する事項	23
IV. 会社役員に関する事項	23
V. 会計監査人に関する事項	27

連結計算書類	28
--------	----

計算書類	31
------	----

監査報告書	34
-------	----

ご参考	37
-----	----

株主総会会場のご案内	末尾ご参照
------------	-------

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO®

当社は、コーポレートスローガンのグローバルな展開を目指して、これまでの和文「おいしさ、そして、いのちへ。」と英文「Eat Well, Live Well.」という2つの表記を、「Eat Well, Live Well.」に統一していきます。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご支援お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第136回定時株主総会を以下のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

2014年6月4日

東京都中央区京橋一丁目15番1号
味の素株式会社

取締役社長 **伊藤 雅俊**



第136回定時株主総会招集ご通知

1. 日時 **2014年6月27日(金曜日) 午前10時〔開場 午前8時30分〕**
2. 場所 **帝国ホテル東京 本館2階 孔雀の間** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
3. 会議の目的事項

報告事項	1. 第136期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)事業報告および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	2. 第136期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
決議事項	議案 剰余金の処分の件

4. 当日ご出席願えない場合の議決権の行使について

当日ご出席願えない場合は、書面(議決権行使書)または電磁的方法(インターネット)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討下さいます、以下のいずれかの方法によって、2014年6月26日午後5時20分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。



書面による議決権行使の方法

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、折り返しご送付下さい。



インターネットによる議決権行使の方法

インターネットにより議決権を行使される場合は、「インターネットによる議決権行使のご案内」(3ページ)をご参照の上、賛否をご入力下さい。

※ 当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

※ 定時株主総会招集に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「VI. 業務の適正を確保するための体制」ならびに連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.ajinomoto.com/jp/ir/stock/shm.html>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

※ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイト(<http://www.ajinomoto.com/jp/ir/stock/shm.html>)にて、修正後の内容を開示いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

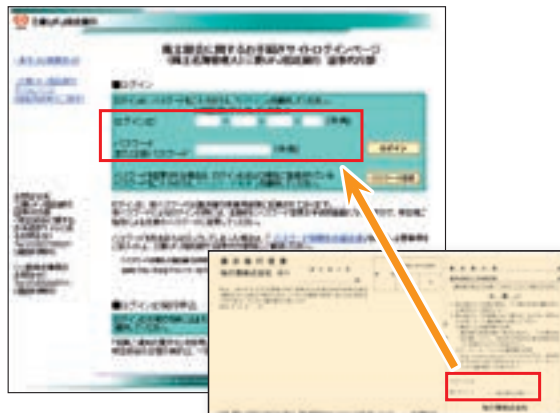
インターネットによる議決権行使の方法

<http://www.evote.jp/>にアクセスの上、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力下さい。

インターネットによる議決権行使期限

2014年6月26日(木)午後5時20分

※ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止いたします。



※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合がございます。なお、携帯電話専用サイトは、設けておりません。

※詳細は、以下のヘルプデスクにお問い合わせ下さい。

ID・パスワードについて

株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

複数回行使された場合の議決権の取扱い

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合

▶ インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットにより複数回議決権を行使された場合

▶ 最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027(フリーダイヤル)

受付時間 午前9時から午後9時まで

株主総会参考書類

議 案

剰余金の処分の件

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおり、前期の期末配当と同額の、1株につき10円(中間配当額1株当たり10円を含め、当期の年間配当額は前期より2円増額の1株当たり20円)とさせていただきたく存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額5,935,919,960円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2014年6月30日

2. その他の剰余金の処分にに関する事項

該当する事項はありません。

以上

I. 味の素グループの現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向にあり、欧州では景気は持ち直しの兆しがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体として弱い回復となりました。

わが国経済は、長引く円高が是正され、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかながら回復しつつあります。食品業界におきましては、食品原料の価格が依然として高い水準にあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、2011年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んできました。

以上の結果、当期の連結売上高は、2012年9月30日まで計上されていたカルピス株式会社(以下、カルピス社)製品の売上げがなくなったことに加え、2013年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社(以下、エイワイファーマ社)に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなった影響があるものの、円安の影響もあり、前期を63億円上回る9,913億円(前期比100.6%)となりました。当期の営業利益は、飼料用アミノ酸事業の減益に加えて、カルピス社製品の影響等により、前期を86億円下回る625億円(前期比87.8%)となり、同経常利益は前期を76億円下回る695億円(前期比90.1%)、同当期純利益は前期を55億円下回る427億円(前期比88.5%)となりました。

各セグメントの売上高等は、下表のとおりであります。

	売上高(億円)	前期増減(億円)	前期比(%)	営業利益(億円)	前期増減(億円)	前期比(%)
国内食品	3,375	△540	86.2	274	△52	84.0
海外食品	2,932	478	119.5	252	45	121.9
バイオ・ファイン	2,285	243	111.9	65	△78	45.4
医薬	512	△202	71.7	38	6	120.3
その他	808	84	111.7	△4	△8	—
合計	9,913	63	100.6	625	△86	87.8

(注) 1. △印は、マイナスを示しております。

2. 当期より、油脂事業およびコーヒー事業等の総発売元取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更しており、売上高の前期比較は遡及処理後の金額によっております。
3. 当期より、前期まで油脂事業およびコーヒー事業により構成されていた提携事業セグメントをその他に含め、報告セグメントの区分を国内食品、海外食品、バイオ・ファインおよび医薬の4セグメントに変更しております。これに伴い、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
4. 2012年10月1日にカルピス社の全株式を譲渡したことに伴い、同日以降同社を連結の範囲から除外しておりますが、前期の国内食品セグメントには同社の業績が含まれております。
5. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。
6. 当期より、バイオ・ファインセグメントの「医薬中間体」を「製薬カスタムサービス」に名称を変更しております。

セグメント別の概況

国内食品

【主要な事業内容】(2014年3月31日現在)

- **調味料・加工食品**：うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kk コンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」、弁当・総菜、ベーカリー製品等
- **冷凍食品**：「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリアプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」、「洋食亭®」ハンバーグシリーズ 等

34.0%
(売上高構成比)

売上高

(単位：億円)

3,915

第135期
2012年度

(前期比)
86.2%

3,375

第136期(当期)
2013年度

営業利益

(単位：億円)

326

第135期
2012年度

(前期比)
84.0%

274

第136期(当期)
2013年度

国内食品セグメントの売上高は、2012年9月30日まで計上されていたカルピス社製品の売上げがなくなった影響等のため、前期を540億円下回る3,375億円(前期比86.2%)となり、営業利益は、前期を52億円下回る274億円(前期比84.0%)となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、家庭用の調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等もあり、前期を53億円上回る3,375億円(前期比101.6%)となりましたが、営業利益は、原材料等の仕入価格の上昇に伴うコスト増等により、前期を4億円下回る274億円(前期比98.3%)となりました。

● 調味料・加工食品

家庭用は、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「ほんだし®」や中華合わせ調味料「Cook Do®」の売上げが拡大しました。また、キューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」の売上げが前期を大きく上回り、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®」香味ペーストや和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®きょうの大皿」、マヨネーズ類も売上げが前期を上回りましたが、ギフト類の売上げが前期を大幅に下回ったため、全体としては減収となりました。

業務用は、外食用製品は、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の売上げの伸長はあったものの、チルドサラダ等の販売が減少したこと等により、売上げは前期を下回りました。食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料は、為替の影響に加え、海外の販売が好調に推移したことにより、前期の売上げを上回り、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

● 冷凍食品

家庭用は、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「ギョーザ」や「洋食亭®」ハンバーグシリーズの売上げが前期を上回りましたが、「やわらか若鶏から揚げ」等が伸び悩み、前期並みの売上げとなりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、北米において冷凍米飯および焼きそば等の冷凍麺が大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。



「ほんだし®」



「Cook Do®きょうの大皿」



「鍋キューブ®」



「Cook Do®香味ペースト」



食品用酵素製剤「アクティバ®」



「ギョーザ」



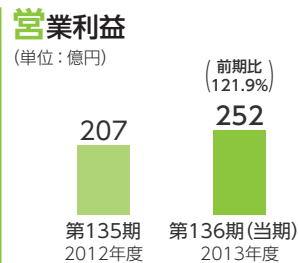
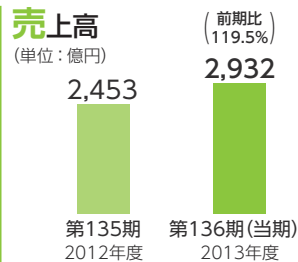
「洋食亭®」ジューシーハンバーグ

海外食品

【主要な事業内容】(2014年3月31日現在)

- **コンシューマーフーズ**：うまみ調味料「味の素®」、「R^osD^ee®」(風味調味料)、「M^asako®」(風味調味料)、「A^ji-ngon®」(風味調味料)、「S^azon®」(風味調味料)、「Y^umY^um®」(即席麺)、「V^ono®」(即席スープ)、「Bⁱrdy®」(缶コーヒー)、「Bⁱrdy[®] 3in1[®]」(粉末飲料) 等
- **加工用うま味調味料**：食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料

29.6%
(売上高構成比)



海外食品セグメントの売上高は、為替の影響に加え、コンシューマーフーズが現地通貨ベースでも増収となり、前期を478億円上回る2,932億円(前期比119.5%)となりました。営業利益も、加工用うま味調味料の販売価格低下等の影響はあったものの、為替の影響、コンシューマーフーズの増収等により、前期を45億円上回る252億円(前期比121.9%)となりました。

● コンシューマーフーズ

アジアでは、ベトナムやインドネシア、フィリピンにおける「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®」、ベトナムにおける風味調味料「Aji-ngon®」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回り、大幅な増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazon®」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。



味の素®(フィリピン)

RosDee®(タイ)



Masako®(インドネシア)

Aji-ngon®(ベトナム)



SAORI®(インドネシア)



YumYum®(タイ)



Sazon®(ブラジル)



OYAKATA®(ポーランド)

● 加工用うま味調味料

国内では、食品加工業向け「味の素®」および核酸の販売価格が低下したため、減収となりました。

海外では、競合会社の増産に伴い、食品加工業向け「味の素®」および核酸の販売価格が低下したものの、食品加工業向け「味の素®」の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

バイオ・ファイン

【主要な事業内容】(2014年3月31日現在)

- **飼料用アミノ酸**：飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
- **アミノ酸**：アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスweet®」、アスパルテーム、「Refresco MID®」(粉末ジュース)、医薬品原薬・中間体等
- **化成品**：「アミノフト®」、「Jino®」(化粧品)、コンピュータ用層間絶縁フィルム等

23.1%
(売上高構成比)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、為替の影響に加え、当期から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げも伸び、前期を243億円上回る2,285億円(前期比111.9%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げが伸長したことにより増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となり、前期を78億円下回る65億円(前期比45.4%)となりました。

売上高

(単位：億円)

2,042

第135期
2012年度

(前期比)

2,285

第136期(当期)
2013年度

営業利益

(単位：億円)

143

第135期
2012年度

(前期比)

65

第136期(当期)
2013年度

● 飼料用アミノ酸

スレオニンおよびトリプトファンは、販売価格が前期を下回ったものの販売数量が増加し、大幅な増収となりましたが、リジンは、販売価格が前期を大幅に下回り、販売数量も前期を下回って減収となったため、全体の売上げは、前期並みとなりました。

● アミノ酸

医薬用・食品用アミノ酸は、国内・海外ともに大幅な増収となりました。

甘味料は、南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」の現地通貨ベースでの売上げが増加したこと等を受けて増収となりました。

医薬品原薬・中間体の製造開発受託事業を行う製薬カスタムサービスは、味の素アルテア社の売上げが加わり、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては大幅な増収となりました。

● 化成品

コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品等の売上げが大きく伸び、大手需要家向けの化粧品原料の売上げも前期を上回り、大幅な増収となりました。



飼料用リジン



飼料用スレオニン



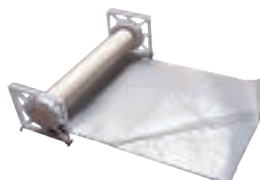
飼料用トリプトファン



「Refresco MID®」(ブラジル)



「Jino®」

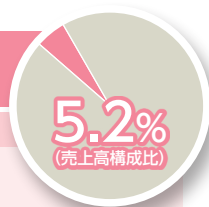


コンピュータ用層間絶縁フィルム

医薬

【主要な事業内容】(2014年3月31日現在)

- 医薬品：「リーバクト[®]」(肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤)、
「エレンタール[®]」(成分栄養剤)、「ファスティック[®]」(糖尿病治療薬)、
「アテレック[®]」(カルシウム拮抗降圧剤)、「アクトネル[®]」(骨粗鬆症治療剤)等



医薬セグメントの売上高は、2013年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったこと等により、前期を202億円下回る512億円(前期比71.7%)となりました。営業利益は、売上高の減少があったものの、輸液・透析事業のエイワイファーマ社への移管等による事業構造強化の結果、前期を6億円上回る38億円(前期比120.3%)となりました。

自社販売品は、2012年7月から販売を開始した胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン[®]」および2013年6月から販売を開始した経口腸管洗浄剤「モビプレップ[®]」の貢献等があったものの、輸液・透析事業の売上げがなくなったこともあり、大幅な減収となりました。

提携販売品は、競合品の影響により、糖尿病治療薬「ファスティック[®]」等のナテグリニド類の売上げが前期を大きく下回り、骨粗鬆症治療剤「アクトネル[®]」等のリセドロネート類の売上げも前期を下回り、減収となりました。



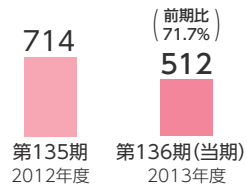
「リーバクト[®]」

「マーズレン[®]」

「モビプレップ[®]」

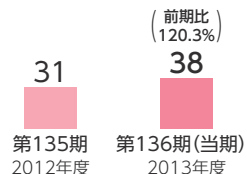
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



その他

【主要な事業内容】(2014年3月31日現在)

- 「アミノバイタル[®]」、油脂、コーヒー、包材、物流、各種サービス 他

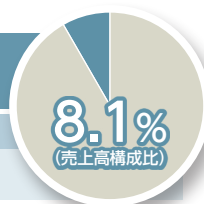
その他の事業の売上高は、前期を84億円上回る808億円(前期比111.7%)となり、物流事業の採算の低下等により、全体としては前期を8億円下回る4億円の営業損失となりました。



「アミノバイタル[®]」

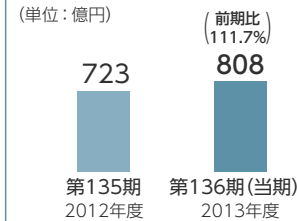


「Blendy[®]」



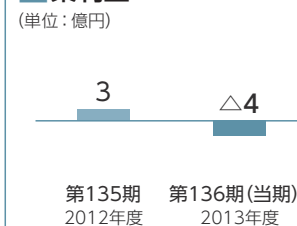
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



2. 設備投資の状況

当期の設備投資は、総額506億円で、その主なものは次のとおりであります。

飼料用アミノ酸製造設備増強(アメリカ)(2013年7月完工)

飼料用アミノ酸製造設備増強(フランス)(2014年1月完工)

冷凍食品製造設備増強(日本)(2014年9月完工予定)

3. 資金調達の状況

当社は、主として社債の償還に充当するため、第一生命保険株式会社、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、富国生命保険相互会社より合計170億円の借入、および株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行(旧株式会社みずほコーポレート銀行)を幹事とするシンジケートローンにより合計100億円の借入を行っております。

また、アルテア・テクノロジーズ社の全株式取得の資金に充当するため、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行を幹事とするシンジケートローンにより合計180億円の借入を行っております。

4. 事業の譲渡・譲受け、合併、吸収・新設分割、株式の取得・処分等の状況

- ① 当社は、2013年4月4日付でバイオ医薬品の開発・製造受託会社である米国のアルテア・テクノロジー社の全株式を取得し、同日付で同社の商号を味の素アルテア社に変更いたしました。
- ② 当社は、2013年12月13日付で食酢、果実ソース等の調味料やピクルス等の製造・販売会社であるトルコのキュクレ食品社の株式の50%を取得いたしました。

なお、当社は、2014年3月31日付で、東洋水産株式会社との間で、ナイジェリアおよびインドにおいて即席麺事業会社を設立する合併事業契約を締結いたしました。

5. 財産および損益の状況

区 分	第133期 2010年度	第134期 2011年度	第135期 2012年度	第136期 (当期) 2013年度
売上高	12,076 億円	11,973 億円	9,849 億円	9,913 億円
営業利益	693 億円	725 億円	712 億円	625 億円
経常利益	704 億円	759 億円	771 億円	695 億円
当期純利益	304 億円	417 億円	483 億円	427 億円
1株当たり当期純利益	43 円 56 銭	61 円 27 銭	74 円 35 銭	69 円 70 銭
総資産	10,774 億円	10,970 億円	10,917 億円	10,916 億円
純資産	6,502 億円	6,501 億円	6,917 億円	6,594 億円
1株当たり純資産額	871 円 61 銭	894 円 58 銭	1,004 円 38 銭	1,008 円 98 銭
ROE (株主資本利益率)	5.0 %	6.9 %	7.8 %	7.1 %

- (注) 1. 当期より、油脂事業およびコーヒー事業等の総発売元取引の売上高の計上方法を変更しており、第135期については遡及処理を行っております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から、期中平均の自己株式数を控除した株式数により算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数から、期末現在の自己株式数を控除した株式数により算出しております。

6. 対処すべき課題

● 2014-2016中期経営計画の推進

味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「更なる事業構造強化」と「成長ドライバーの展開」に取り組んでまいります。当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す高い付加価値である「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、グローバル成長とR&Dのリーダーシップにより「成長ドライバーの展開」とバルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追

求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組めます。

「成長ドライバーの展開」

① グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

■ 2014-2016中期経営計画の基本方針

スペシャリティの追求 *Specialty*

- 先端バイオ・ファイン技術が先導するスペシャリティ食品企業グループへ

成長ドライバーの展開

- ① グローバル成長
- ② R&Dのリーダーシップ

更なる事業構造強化

- ① 「コモディティからスペシャリティへ」を軸とした事業構造改革
- ② 資本効率を更に高め、株主価値・ROEの向上へ

経営基盤の進化（経営イノベーション）

- ガバナンス
- 分厚い人材
- 隣接領域での新しい事業機会の創造

②R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。



「更なる事業構造強化」

①スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、飼料用アミノ酸事業における乳牛用リジン製剤「AjiPro[®]-L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質および甘味料事業における超高甘味甘味料を新規に創出するとともに、これらを活用したリテール製品比率を高めていきます。医薬事業では、積極的な外部連携により、消化器系疾患の領域等においてパイプラインを強化します。加えて、低資源利用発酵等によるコスト競争力の強化を図ります。

②資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE(株主資本利益率)や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整

備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

●21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確

保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV(味の素グループ・シェアド・バリュー)として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。



「ガーナ栄養改善プロジェクト」



味の素グループ 東北応援
「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」

7. 重要な子会社等の状況 (2014年3月31日現在)

当社の連結子会社は、「①重要な子会社の状況」に記載の26社を含む89社であり、持分法適用会社は、「②重要な関連会社の状況」に記載の2社を含む12社であります。

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
味の素(中国)社	104,108千米ドル	100%	持株会社。加工食品、飼料用アミノ酸、「味の素®」等の販売
味の素ユーロリジン社	26,865千ユーロ	100	飼料用アミノ酸の製造販売
味の素冷凍食品株式会社	9,537百万円	100	冷凍食品の製造販売
欧州味の素甘味料社	51,000千ユーロ	100	アスパルテームの製造販売
欧州味の素食品社	42,609千ユーロ	100	「味の素®」等の製造販売
ブラジル味の素社	913,298千ブラジルレアル	100	飼料用アミノ酸、風味調味料、「味の素®」等の製造販売
味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社	500百万円	100	持株会社。飼料用アミノ酸事業の統括・管理、技術ライセンス
味の素アルテア社	0米ドル	100	医薬品原薬・中間体の製造開発受託
味の素オムニケム社	21,320千ユーロ	100	医薬品原薬・中間体、医薬用・食品用アミノ酸等の製造販売
味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	468,151千ルーブル	100	アミノ酸・核酸等の発酵技術の研究開発
味の素製薬株式会社	4,650百万円	100	医薬品等の製造販売
味の素トレジャリー・マネジメント株式会社	500百万円	100	グループ内における金銭の貸付業務等に関する事務受託
味の素ノースアメリカ社	—	100	医薬用・食品用アミノ酸、冷凍食品、「味の素®」等の製造販売
味の素ハートランド社	750千米ドル	100	飼料用アミノ酸の製造販売
アモイ・フード社	70,000千香港ドル	100	液体調味料、冷凍食品等の製造販売
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	2,623,714千ナイジェリアナイラ	100	「味の素®」等の製造販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
クノール食品株式会社	4,000百万円	100%	スープ類、マヨネーズ類等の製造販売
ベトナム味の素社	50,255千米ドル	100	「味の素®」、風味調味料等の製造販売
ペルー味の素社	45,282千ヌエボソル	99.6	「味の素®」、即席麺、風味調味料等の製造販売
アジネックス・インターナショナル社	44,000千米ドル	95.0	「味の素®」の製造販売
フィリピン味の素社	665,444千フィリピンペソ	95.0	「味の素®」、メニュー用調味料等の製造販売
味の素物流株式会社	1,930百万円	89.4	貨物運送、倉庫業等
タイ味の素社	796,362千タイバーツ	78.7	「味の素®」、風味調味料等の製造販売
株式会社ギャバン	2,827百万円	55.4	香辛料等の製造販売
マレーシア味の素社	60,798千マレーシアリンギット	50.1	「味の素®」、天然系調味料等の製造販売
インドネシア味の素社	8,000千米ドル	50.0	「味の素®」、風味調味料等の製造販売

- (注) 1. 味の素ユーロリジン社、欧州味の素甘味料社、欧州味の素食品社、味の素オムニケム社、味の素ハートランド社、アモイ・フード社、味の素物流株式会社およびタイ味の素社に対する議決権比率には、間接所有の議決権が含まれております。
 2. 当期において、味の素アルテア社およびアモイ・フード社を重要な子会社に加えました。
 3. 味の素ノースアメリカ社は、資本金を全額資本剰余金へ振り替えているため、同社の資本金の額は記載しておりません。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
味の素ゼネラルフーズ株式会社	3,862百万円	50.0%	コーヒー等の製造販売
株式会社J-オイルミルズ	10,000百万円	27.3	油脂等の製造販売

8. 主要な営業所および工場 (2014年3月31日現在)

①当社の主要な営業所および工場

	名 称	所 在 地
主要な営業所	本社	東京都中央区
	東京支社	東京都港区
	大阪支社	大阪市北区
	九州支社	福岡市博多区
	名古屋支社	名古屋市昭和区
	東北支社	仙台市青葉区
	関東支店	さいたま市中央区
	中国支店	広島市中区
	四国支店	高松市
	北陸支店	金沢市
主要な工場	川崎工場	川崎市川崎区
	東海事業所	四日市市
	九州事業所	佐賀市

②重要な子会社の本社および主要な工場

地域	会社名	本社所在地・主要な工場の所在地	
日本	味の素冷凍食品株式会社	(本社)	東京都中央区
		(工場)	群馬県邑楽郡大泉町
	味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社	(本社)	東京都中央区
	味の素製薬株式会社	(本社)	東京都中央区
		(工場)	福島県白河市
	味の素トレジャリー・マネジメント株式会社	(本社)	東京都中央区
	クノール食品株式会社	(本社・工場)	川崎市高津区
	味の素物流株式会社	(本社)	東京都中央区
	株式会社ギャバン	(本社)	東京都中央区
		(工場)	栃木県足利市
アジア	味の素(中国)社	(本社)	中国
	アモイ・フード社	(本社・工場)	中国
	ベトナム味の素社	(本社・工場)	ベトナム
	アジネックス・インターナショナル社	(本社・工場)	インドネシア
	フィリピン味の素社	(本社)	フィリピン
	タイ味の素社	(本社・工場)	タイ
	マレーシア味の素社	(本社・工場)	マレーシア
	インドネシア味の素社	(本社・工場)	インドネシア
欧州・アフリカ	味の素ユーロリジン社	(本社・工場)	フランス
	欧州味の素甘味料社	(本社・工場)	フランス
	欧州味の素食品社	(本社・工場)	フランス
	味の素オムニケム社	(本社・工場)	ベルギー
	味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	(本社)	ロシア
	ウエスト・アフリカン・シーズニング社	(本社・工場)	ナイジェリア
北米・南米	ブラジル味の素社	(本社・工場)	ブラジル
	味の素アルテア社	(本社・工場)	アメリカ
	味の素ノースアメリカ社	(本社・工場)	アメリカ
	味の素ハートランド社	(本社・工場)	アメリカ
	ペルー味の素社	(本社・工場)	ペルー

9. 従業員の状況 (2014年3月31日現在)

①当社および連結子会社の従業員の状況

従業員の数	前期末比増減
27,579名	61名増

(注) 従業員の数、就業従業員数(臨時従業員を除く。)であります。

②当社の従業員の状況

従業員の数	前期末比増減
3,398名	55名増

(注) 従業員の数、就業従業員数(臨時従業員を除く。)であります。

10. 主要な借入先 (2014年3月31日現在)

借入先	借入金残高
第一生命保険株式会社	16,700 ^{百万円}
日本生命保険相互会社	15,100
明治安田生命保険相互会社	7,000
富国生命保険相互会社	5,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,160

(注) 上記の他、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行(旧株式会社みずほコーポレート銀行)またはその両方を幹事とするシンジケートローンによる借入(残高31,400百万円)があります。

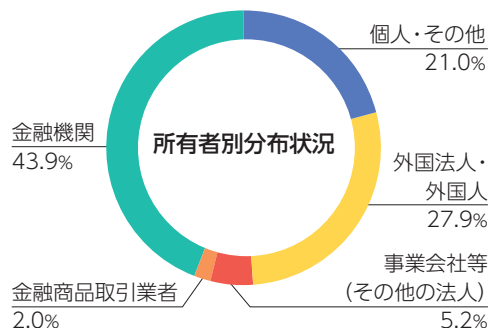
II. 会社の株式に関する事項 (2014年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,000,000,000株

(2) 発行済株式の総数 614,115,654株

(注) 発行済株式の総数は、当社普通株式の消却により、前期末に比べ、20,895,000株減少しました。

(3) 株主数 58,055名
(前期末比6,759名減)



(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,181 千株	7.95 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,799	4.68
第一生命保険株式会社	26,199	4.41
日本生命保険相互会社	25,706	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,149	3.39
明治安田生命保険相互会社	12,624	2.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,548	1.95
GIC PRIVATE LIMITED	10,646	1.79
株式会社みずほ銀行	10,045	1.69
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	8,331	1.40

- (注) 1. 当社は、自己株式20,523千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
2. 第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。
3. 株式会社みずほ銀行は、2013年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行が旧株式会社みずほ銀行を吸収合併して商号を変更したものです。

(5) その他株式に関する重要な事項

当期中に、株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的として、次のとおり自己株式を取得しました。

- ① 2013年5月8日付の取締役会決議に基づき、当社普通株式20,895,000株を取得し、その全部を2013年9月9日付で消却しました。
- ② 2014年2月14日付の取締役会決議に基づき、当社普通株式17,942,000株を取得しました。

なお、2014年2月14日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2014年4月11日に終了しており、2014年4月1日から同月11日までの間に、当社普通株式1,703,000株を取得しております。当該決議に基づき取得した自己株式は、当期中に取得した17,942,000株を含め、その全部(19,645,000株)を消却する予定です。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項 (2014年3月31日現在)

(1) 取締役および監査役の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長 ※1	山 口 範 雄	
取締役社長 最高経営責任者 ※1	伊 藤 雅 俊	
取締役 副社長執行役員 ※1	國 本 裕	環境・安全部、生産戦略部、生産統括センター、川崎事業所、川崎工場、東海事業所、九州事業所
取締役 専務執行役員	岩 本 保	総務・リスク管理部、人事部、法務部、広報部
取締役 専務執行役員	五十嵐 弘 司	コーポレート戦略部
取締役 常務執行役員	大 野 弘 道	財務部、CSR部、グループ調達センター
取締役 常務執行役員	高 藤 悦 弘	食品事業本部アセアン本部 タイ味の素社取締役社長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役 常務執行役員	品 田 英 明	食品事業本部、物流企画部、広告部、関係会社事業推進部 株式会社J-オイルミルズ社外取締役
取締役 常務執行役員	木 村 毅	品質保証部、研究開発企画部、知的財産部、 イノベーション研究所、健康ケア事業本部
取締役 常務執行役員	西 井 孝 明	バイオ・ファイン事業本部ラテンアメリカ本部 ブラジル味の素社代表取締役社長
取締役 常務執行役員	栃 尾 雅 也	経営企画部、情報企画部、医薬事業推進室
取締役 常務執行役員	福 士 博 司	バイオ・ファイン事業本部
取締役	長 町 隆	味の素製薬株式会社代表取締役社長
取締役 ※2	橘・フクシマ・咲江	G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 株式会社ブリヂストン社外取締役 J.フロントリテイリング株式会社社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役
取締役 ※2	齋 藤 泰 雄	
常勤監査役	赤 坂 寧	
常勤監査役	田 中 静 夫	
監査役 ※2	佐 藤 り え 子	石井法律事務所パートナー(弁護士) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社外監査役
監査役 ※2	塚 原 雅 人	塚原雅人公認会計士事務所代表(公認会計士)
監査役 ※2	藤 村 潔	

- (注) 1. ※1印は、代表取締役を示しております。
 2. 取締役橘・フクシマ・咲江および同齋藤泰雄の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。橘・フクシマ・咲江氏の重要な兼職先と当社との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。
 3. 監査役佐藤りえ子、同塚原雅人および同藤村 潔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。佐藤りえ子氏および塚原雅人氏の重要な兼職先と当社との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。
 4. ※2印の付いた社外取締役および社外監査役の全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 6. 監査役塚原雅人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 7. 当期中の取締役の地位の異動は次のとおりであります。

氏 名	新	旧	異動年月日
五 十 嵐 弘 司	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	2013年6月27日
高 藤 悦 弘	取締役 常務執行役員	(新任)	2013年6月27日

氏名	新	旧	異動年月日
品田 英明	取締役 常務執行役員	(新任)	2013年6月27日
木村 毅	取締役 常務執行役員	(新任)	2013年6月27日
西井 孝明	取締役 常務執行役員	(新任)	2013年6月27日
栃尾 雅也	取締役 常務執行役員	(新任)	2013年6月27日
福士 博司	取締役 常務執行役員	(新任)	2013年6月27日
長町 隆	取締役	取締役 専務執行役員	2013年6月27日
横山 敬一	(退任)	取締役 専務執行役員	2013年6月27日
善積 友弥	(退任)	取締役 常務執行役員	2013年6月27日
永井 敬祐	(退任)	取締役 常務執行役員	2013年6月27日
三宅 浩之	(退任)	取締役 常務執行役員	2013年6月27日
富樫 洋一郎	(退任)	取締役 常務執行役員	2013年6月27日

(2) 当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	20名	731百万円
(うち社外取締役)	(2)	(25)
監査役	5	121
(うち社外監査役)	(3)	(43)
計	25	852

- (注) 1. 支給人員には、当期中に退任した取締役5名が含まれております。
 2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。
 3. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。
 4. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

(3) 社外役員の当期における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況 (出席率)	監査役会への出席状況 (出席率)	取締役会および監査役会における発言状況
取締役	橘・フクシマ・咲江	20回中20回 (100%)	—	企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っております。
	齋藤泰雄	20回中19回 (95%)	—	外交官としての経験と知見に基づく発言を適宜行っております。
監査役	佐藤りえ子	20回中19回 (95%)	15回中15回 (100%)	主に弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
	塚原雅人	20回中19回 (95%)	15回中15回 (100%)	主に公認会計士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
	藤村潔	20回中20回 (100%)	15回中15回 (100%)	企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っております。

(4) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

V. 会計監査人に関する事項 (2014年3月31日現在)

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に係る報酬等の額	257百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	23
合計額	280

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、417百万円となっております。

なお、当社の重要な子会社のうち、味の素(中国)社、味の素ユーロリジン社、欧州味の素甘味料社ほか14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)による計算関係書類(これに相当するものを含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社取締役会および監査役会は、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令違反、または公序良俗に反する行為等を行ったと判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものいたします。当該検討において解任または不再任が妥当と判断したときは、監査役会は、会社法第340条第1項に基づいて当該会計監査人を解任し、または取締役社長に対して当該会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とすることを請求し、取締役会は、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします(監査役会の請求によるものではない場合は、監査役会の同意を得なければならないものとします。)

備考 この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨ててあります。

添付書類

連結計算書類

連結貸借対照表(2014年3月31日現在)

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度(ご参考) (2013年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	546,693	586,074
現金及び預金	132,416	186,501
受取手形及び売掛金	200,115	197,568
有価証券	293	417
商品及び製品	103,543	102,550
仕掛品	8,076	7,701
原材料及び貯蔵品	51,908	49,566
繰延税金資産	7,404	9,077
その他	44,309	33,786
貸倒引当金	△1,375	△1,095
II 固定資産	544,956	505,666
1. 有形固定資産	359,370	351,224
建物及び構築物	358,043	348,963
機械装置及び運搬具	562,769	528,879
工具、器具及び備品	67,563	69,982
土地	47,068	51,065
リース資産	4,051	4,944
建設仮勘定	17,689	26,562
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△697,814	△679,173
2. 無形固定資産	52,322	38,691
のれん	19,327	4,779
その他	32,994	33,912
3. 投資その他の資産	133,263	115,749
投資有価証券	107,621	94,357
長期貸付金	3,559	601
繰延税金資産	11,671	8,549
その他	10,866	13,135
貸倒引当金	△303	△278
投資損失引当金	△152	△616
資産合計	1,091,650	1,091,741

	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度(ご参考) (2013年3月31日現在)
負債の部		
I 流動負債	230,033	255,541
支払手形及び買掛金	104,711	108,903
短期借入金	14,641	12,365
1年内償還予定の社債	14,999	20,000
1年内返済予定の長期借入金	7,011	3,411
未払法人税等	8,497	20,590
賞与引当金	5,953	5,496
役員賞与引当金	319	325
その他	73,898	84,447
II 固定負債	202,128	144,489
社債	34,993	49,992
長期借入金	69,435	31,442
繰延税金負債	13,423	11,244
役員退職慰労引当金	415	517
環境対策引当金	342	380
退職給付引当金	—	28,796
退職給付に係る負債	61,845	—
資産除去債務	555	586
その他	21,117	21,528
負債合計	432,162	400,030
純資産の部		
I 株主資本	638,143	672,304
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	83,443	112,757
利益剰余金	505,921	482,501
自己株式	△31,085	△2,817
II その他の包括利益累計額	△39,218	△37,017
その他有価証券評価差額金	13,043	9,419
繰延ヘッジ損益	△26	△141
為替換算調整勘定	△31,669	△46,295
退職給付に係る調整累計額	△20,567	—
III 少数株主持分	60,562	56,423
純資産合計	659,487	691,710
負債純資産合計	1,091,650	1,091,741

連結損益計算書（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

（単位：百万円）

	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2012年度(ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
I 売上高	991,332	984,967
II 売上原価	635,594	600,629
売上総利益	355,738	384,337
III 販売費及び一般管理費	293,190	313,104
営業利益	62,548	71,232
IV 営業外収益	11,588	9,944
受取利息	2,129	1,857
受取配当金	1,067	1,044
持分法による投資利益	3,360	3,058
その他	5,030	3,983
V 営業外費用	4,595	4,009
支払利息	2,032	1,931
その他	2,562	2,077
経常利益	69,541	77,167
VI 特別利益	8,621	49,141
受取保険金	1,189	1,800
固定資産売却益	3,081	908
厚生年金基金代行返上益	236	27,752
関係会社株式売却益	2,315	18,201
関係会社清算益	1,005	—
その他	792	479
VII 特別損失	4,860	25,481
固定資産除却損	1,222	2,951
減損損失	624	14,562
関係会社整理損	859	—
支払補償金	664	—
その他	1,489	7,966
税金等調整前当期純利益	73,302	100,828
法人税、住民税及び事業税	16,896	39,716
過年度法人税等戻入額	△1,603	—
法人税等調整額	7,778	6,015
少数株主損益調整前当期純利益	50,230	55,095
少数株主利益	7,434	6,722
当期純利益	42,795	48,373

連結株主資本等変動計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	112,757	482,501	△2,817	672,304
会計方針の変更による累積的影響額			△6,975		△6,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	112,757	475,525	△2,817	665,329
当期変動額					
剰余金の配当			△12,440		△12,440
当期純利益			42,795		42,795
連結範囲の変動			41		41
自己株式の取得				△57,584	△57,584
自己株式の処分		△29,313		29,316	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,313	30,396	△28,267	△27,185
当期末残高	79,863	83,443	505,921	△31,085	638,143

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,419	△141	△46,295	—	△37,017	56,423	691,710
会計方針の変更による累積的影響額				△26,887	△26,887	△180	△34,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,419	△141	△46,295	△26,887	△63,905	56,242	657,666
当期変動額							
剰余金の配当							△12,440
当期純利益							42,795
連結範囲の変動							41
自己株式の取得							△57,584
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,624	115	14,625	6,320	24,686	4,320	29,006
当期変動額合計	3,624	115	14,625	6,320	24,686	4,320	1,821
当期末残高	13,043	△26	△31,669	△20,567	△39,218	60,562	659,487

計算書類

貸借対照表(2014年3月31日現在)

(単位:百万円)

	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度(ご参考) (2013年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	281,133	325,057
現金及び預金	43,963	108,264
受取手形	5,114	6,306
売掛金	112,880	104,548
商品及び製品	35,109	35,217
仕掛品	800	690
原材料及び貯蔵品	6,913	6,989
前払費用	5,809	5,643
短期貸付金	37,069	31,559
1年内回収予定の長期貸付金	1,122	3,009
未収入金	21,344	20,892
未収還付法人税等	8,690	—
繰延税金資産	2,148	3,810
その他	3,357	1,170
貸倒引当金	△3,193	△3,043
II 固定資産	451,912	434,390
1. 有形固定資産	69,003	71,310
建物	93,693	93,093
構築物	15,894	16,487
機械及び装置	150,639	152,248
車両及び運搬具	293	285
工具、器具及び備品	30,855	30,813
土地	17,108	18,181
リース資産	657	1,362
建設仮勘定	2,119	2,242
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△242,257	△243,403
2. 無形固定資産	24,579	25,781
特許権	10,260	12,141
借地権	2,627	2,627
商標権	2,759	2,998
ソフトウェア	8,883	7,957
その他	49	56
3. 投資その他の資産	358,330	337,298
投資有価証券	37,727	33,832
関係会社株式	268,707	250,806
出資金	20	20
関係会社出資金	75,758	75,682
長期貸付金	2,392	3,240
長期前払費用	383	441
その他	2,223	2,192
貸倒引当金	△99	△78
投資損失引当金	△28,784	△28,840
資産合計	733,046	759,448

	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度(ご参考) (2013年3月31日現在)
負債の部		
I 流動負債	221,260	227,485
買掛金	81,850	82,636
短期借入金	79,228	67,761
1年内償還予定の社債	14,999	20,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	3,400
リース債務	116	253
未払金	12,237	9,786
未払費用	23,945	26,264
未払法人税等	220	13,633
役員賞与引当金	205	281
その他	1,455	3,468
II 固定負債	135,515	107,853
社債	34,993	49,992
長期借入金	69,400	31,400
繰延税金負債	4,660	4,133
リース債務	50	136
退職給付引当金	12,915	8,099
役員退職慰労引当金	212	245
環境対策引当金	248	225
資産除去債務	67	69
預り保証金	12,067	12,684
その他	899	867
負債合計	356,776	335,338
純資産の部		
I 株主資本	364,400	415,658
1. 資本金	79,863	79,863
2. 資本剰余金	83,443	112,757
(1)資本準備金	4,274	4,274
(2)その他資本剰余金	79,168	108,482
3. 利益剰余金	232,178	225,854
(1)利益準備金	16,119	16,119
(2)その他利益剰余金	216,058	209,734
株主配当引当積立金	14,770	14,770
固定資産圧縮積立金	7,115	7,488
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	294
繰越利益剰余金	194,172	187,181
4. 自己株式	△31,085	△2,817
II 評価・換算差額等	11,869	8,451
1. その他有価証券評価差額金	11,869	8,616
2. 繰延ヘッジ損益	—	△164
純資産合計	376,269	424,110
負債純資産合計	733,046	759,448

損益計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2013年度 (自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日)	2012年度(ご参考) (自 2012年4月 1 日 至 2013年3月31日)
I 売上高	278,430	278,965
II 売上原価	140,484	137,210
売上総利益	137,946	141,755
III 販売費及び一般管理費	134,537	138,334
営業利益	3,408	3,420
IV 営業外収益	27,358	50,237
受取利息	275	510
受取配当金	24,269	47,026
その他	2,813	2,700
V 営業外費用	5,450	4,957
支払利息	2,113	2,007
その他	3,336	2,949
経常利益	25,316	48,701
VI 特別利益	9,367	40,072
固定資産売却益	3,706	634
関係会社株式売却益	2,267	10,174
投資損失引当金戻入益	2,651	1,155
助成金	254	254
厚生年金基金代行返上益	236	27,752
その他	251	101
VII 特別損失	4,388	24,716
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	409	1,934
関係会社株式評価損	133	3,794
投資損失引当金繰入額	2,942	16,367
投資有価証券評価損	2	1,941
支払補償金	664	—
その他	232	677
税引前当期純利益	30,295	64,057
法人税、住民税及び事業税	452	18,635
過年度法人税等戻入額	△ 1,018	—
法人税等調整額	4,279	7,771
当期純利益	26,581	37,650

株主資本等変動計算書（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
当期首残高	79,863	4,274	108,482	112,757	16,119	209,734	225,854	△2,817	415,658	8,616	△164	8,451	424,110
会計方針の変更による累積的影響額						△7,817	△7,817		△7,817				△7,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,863	4,274	108,482	112,757	16,119	201,917	218,037	△2,817	407,840	8,616	△164	8,451	416,292
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△12,440	△12,440		△12,440				△12,440
その他利益剰余金の積立													—
その他利益剰余金の取崩													—
当期純利益						26,581	26,581		26,581				26,581
自己株式の取得								△57,584	△57,584				△57,584
自己株式の処分			△29,313	△29,313				29,316	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										3,252	164	3,417	3,417
事業年度中の変動額合計	—	—	△29,313	△29,313	—	14,141	14,141	△28,268	△43,440	3,252	164	3,417	△40,022
当期末残高	79,863	4,274	79,168	83,443	16,119	216,058	232,178	△31,085	364,400	11,869	—	11,869	376,269

(注) その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	株主配当引当 積立金	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	14,770	7,488	294	187,181	209,734
会計方針の変更による累積的影響額				△7,817	△7,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,770	7,488	294	179,364	201,917
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△12,440	△12,440
その他利益剰余金の積立					—
その他利益剰余金の取崩			△372	667	—
当期純利益			△294	26,581	26,581
事業年度中の変動額合計	—	△372	△294	14,808	14,141
当期末残高	14,770	7,115	—	194,172	216,058

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2014年5月12日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅 俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 満 夫 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 會田 将 之 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 正 典 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、味の素株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を当連結会計年度より適用している。
2. 会計方針の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より、総発売元取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2014年5月12日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、味の素株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第136期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を当事業年度より適用している。
2. 会計方針の変更に記載の通り、会社は当事業年度より、総発売元取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年4月1日から2014年3月31日までの第136期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 2013年7月29日開催の監査役会において、監査方針、監査計画、各監査役の職務の分担等を決議しました。また、監査役会を毎月定期的に開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換等を行いました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、その他重要な会議へ出席しました。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、適宜査問いたしました。
- (3) 取締役会で決議した「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」(内部統制システム)の履行状況について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、監視および検証いたしました。
- (4) 内部監査部門からは、実施した監査の結果について監査終了の都度報告書を受領し、3ヶ月ごとに監査結果の報告および財務報告に係る内部統制に関する評価の報告を受け、意見交換を行いました。
- (5) 会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受け、意見交換を行いました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制を整備している旨の報告を受けました。
- (6) 財務報告に係る内部統制については、取締役および内部監査部門、新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受けました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、ならびに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書、連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。当該システムに関しては、その構築および運用について継続的な改善が図られていることを確認しております。財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2014年5月14日

味の素株式会社 監査役会

常勤監査役 赤坂 寧 (印)

常勤監査役 田中 静夫 (印)

監査役 (社外監査役) 佐藤 りえ子 (印)

監査役 (社外監査役) 塚原 雅人 (印)

監査役 (社外監査役) 藤村 潔 (印)

以上

さらなる成長へ ～新たな市場と

シナジーを活用したグローバル成長

当社は、2014年3月31日付で、「マルちゃん」ブランドで知られる東洋水産株式会社(以下、東洋水産(株))と、ナイジェリアおよびインドにおいて合併による即席麺事業会社を設立する合併事業契約を締結しました。東洋水産(株)の開発力・生産技術力と、当社がすでにナイジェリアおよびインドで有している販売基盤・マーケティング力を組み合わせることで、成長市場へのスピーディーな事業展開を実現します。



(左)伊藤社長 (右)東洋水産(株) 小畑社長



キュクレ食品社商品群

また、当社は、2013年12月13日付で、食酢等を製造・販売するトルコのプレミアムブランド食品会社であるキュクレ食品社(以下、キュクレ食品社)の株式の50%を取得しました。東洋水産(株)との提携と同様、キュクレ食品社の強みや知見を活かした成長を目指します。

向けた事業展開

事業領域の拡大～

R&Dのリーダーシップが創り出す可能性

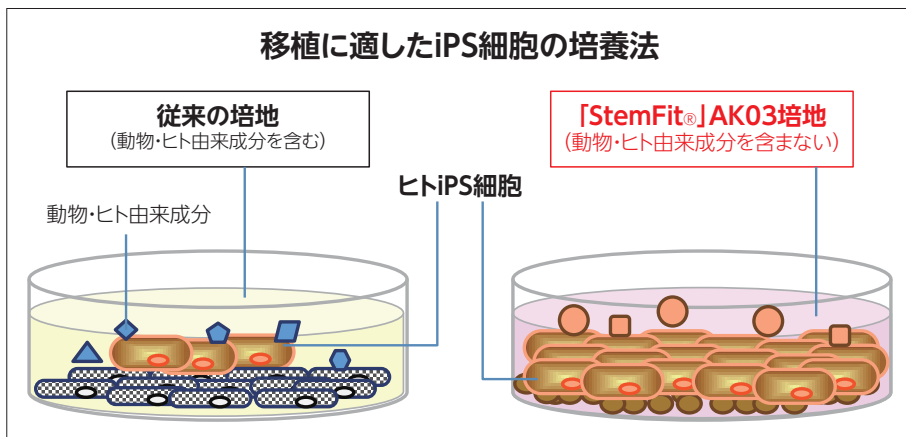


「StemFit®」AK03培地

2011年以降、当社は、京都大学iPS細胞研究所(以下、京大CiRA)と共同で、iPS細胞(*1)を培養する培地(*2)に関する研究を行ってきましたが、このたび、iPS細胞を長期にわたり安定的に増殖することが可能な「StemFit®」AK03培地の開発に成功しました。

「StemFit®」AK03培地は、当社の分析・配合技術と京大CiRAのiPS細胞に関する知見・研究成果を組み合わせることにより誕生した、動物・ヒト由来の成分を全く含まない、より安全性の高い培地です。

当社は、今後この培地の事業化を進め、iPS細胞を用いた再生医療の実現や新しい医薬品の開発に寄与することにより、人類の健康な生活の実現に貢献していきます。



用語解説

- ※1 iPS細胞
(induced pluripotent stem cell: 人工多能性幹細胞)
ヒトの皮膚などの体細胞に、極少数の遺伝子などを導入することにより、様々な組織や臓器の細胞に分化する能力と、ほぼ無限に増殖する能力をもつ多能性幹細胞。
- ※2 培地
微生物や動物の組織を培養するために必要な栄養成分を含む液体または固体。

カギとなるのは
「人生最初の
1,000日間」

ガーナ栄養改善 プロジェクト

妊娠から子どもが2歳の誕生日を迎えるまでの「人生最初の1,000日間」。この間の栄養不足による成長不良は、後から取り戻すことは難しいといわれています。ガーナでは、生後6ヵ月以降の栄養不足が原因で、2歳児の30~40%が低身長となっています。

味の素グループが2009年より実施している「ガーナ栄養改善プロジェクト」では、アミノ酸入りのサプリメント「ココ プラス KOKO Plus™」により、ガーナの伝統的な離乳食であるコーンのお粥かゆに不足する栄養素を補うことで、離乳期の子どもの栄養改善を目指しています。



栄養不足改善のために



インド、ウッタラーカンド州デラドゥン県の5つの村で、当社とNGO「地球市民ACTかながわ」、そして地元インドのNGO、Mamta Samajik Sansthaが協働し、村の思春期女性の栄養状態を改善するためのリーダーを育成しています。

各国の
「食と健康」を
支援する

味の素「食と健康」 国際協力ネットワーク プログラム

味の素グループは、途上国での栄養改善を支援するため、味の素「食と健康」国際協力ネットワークプログラム(AINプログラム)を実施しています。これまで、学校給食の提供や栄養教育の実施などを支援してきたこのプログラムは、2014年で15年目を迎えました。

心と体の
健康づくり

いっしょに作って、いっしょに食べよう!
味の素グループ 食卓から
**ふれあいの
赤いエプロンプロジェクト**

味の素グループは、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)の仮設住宅などで、移動式料理教室(「健康・栄養セミナー」)などを実施しています。「おいしさ」「栄養」「コミュニケーション」をキーワードに、住民の心と体の健康に関する様々な課題を、事業を通じて知見を持つ「食」と「健康」の分野で、地域行政やNPOなどとの連携により解決しています。2014年7月には、福島県いわき市に新拠点を設け、より被災地域の皆様に寄り添った活動を行っていく予定です。

実績
(2011年10月から
2014年3月末まで)
開催回数:**723回**
参加者数:**13,504名**



「食」から始める明日への一歩

エコに買って、
エコに食べる

**食卓からの
エコライフ**



味の素グループでは、「できるだけ環境にやさしい商品を購入したい」というお客様のニーズにお応えし、2010年秋より、「詰め替えてエコ」、「再生紙でエコ」など、商品のエコがひと目で分かる独自の「味なエコ」マーク®を商品に表示しています。2014年2月現在、マークは8種類あり、137品の商品に拡大しています。

また、毎日のお料理のできるエコとして、旬の食材をムダなくおいしく食べ切る、「エコ」で「うまい(美味しい・上手い)」アイデアやレシピ(「エコうまレシピ®」)を広げる活動も行っています。

毎日のお料理を通じて、食卓からのエコライフを始めてみませんか?

エコうまレシピ

検索



株主総会会場のご案内

帝国ホテル東京 本館2階 孔雀の間

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 ☎ 03(3504)1111(代表)

交通のご案内

JR

・有楽町駅(●山手線・●京浜東北線)から徒歩5分

地下鉄

・日比谷駅(○東京メトロ日比谷線・●千代田線・●都営地下鉄三田線)から徒歩3分

・内幸町駅(●都営地下鉄三田線)から徒歩3分

・銀座駅(○東京メトロ銀座線・○日比谷線・●丸ノ内線)から徒歩5分

※会場には、駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用
しています。



味の素株式会社

〒104-8315 東京都中央区京橋1-15-1
<http://www.ajinomoto.com/>